

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 晃二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	31,104	28,207	41,317
経常利益又は経常損失()	(百万円)	705	822	846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	216	1,065	244
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	78	1,021	85
純資産額	(百万円)	20,681	19,447	20,688
総資産額	(百万円)	47,574	46,432	48,016
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	14.80	72.72	16.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.5	41.9	43.1

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.47	20.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善はみられるものの、米中貿易摩擦の長期化により輸出に弱さがみられる等、景気の先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいては、売上数量が減少するとともに、原燃料・副資材等のコストが上昇し、業績は悪化しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高282億7百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失8億7千万円（前年同期は6億3千2百万円の営業利益）、経常損失8億2千2百万円（前年同期は7億5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失10億6千5百万円（前年同期は2億1千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼]

販売価格の改善があったものの、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少し、売上高は203億1千7百万円（前年同期比6.5%減）となりました。損益面では、販売価格の改善があったものの、売上数量の減少、原燃料コストの上昇などにより、営業損失は10億1千1百万円（前年同期は1億4千4百万円の営業利益）となりました。

[鉄鉄]

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、売上高は65億7百万円（前年同期比16.6%減）となりました。損益面では、売上数量の減少などにより、営業利益は1億4千万円（前年同期比72.4%減）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が減少し、売上高は13億8千1百万円（前年同期比12.5%減）となりました。損益面では、固定費の削減があったものの、売上高の減少等により、0百万円の営業利益（前年同期は1千9百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円減少し、464億3千2百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務、短期借入金の増加があるものの、支払手形及び買掛金、営業外支払手形の減少等により前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、269億8千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や期末配当の実施等により194億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千1百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、232百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		14,687,617		15,669		1,139

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,000	146,140	同上
単元未満株式	普通株式 42,317	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,140	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	31,300	-	31,300	0.21
計	-	31,300	-	31,300	0.21

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180	265
受取手形及び売掛金	1 8,116	1 7,202
製品	3,508	3,753
仕掛品	5,884	4,679
原材料及び貯蔵品	4,334	4,602
その他	324	377
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	22,338	20,872
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,546	2 7,217
土地	8,489	8,489
その他(純額)	2 7,180	2 7,521
有形固定資産合計	23,216	23,227
無形固定資産		
	404	396
投資その他の資産		
投資有価証券	916	936
その他	1,209	1,027
貸倒引当金	70	28
投資その他の資産合計	2,055	1,935
固定資産合計	25,677	25,559
資産合計	48,016	46,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,488	1 2,833
電子記録債務	1 3,031	1 3,720
短期借入金	8,326	10,357
未払法人税等	125	49
賞与引当金	505	119
廃棄物処理費用引当金	0	-
営業外支払手形	1 1,450	1 437
その他	2,182	2,220
流動負債合計	20,112	19,737
固定負債		
長期借入金	1,220	1,115
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,529	3,743
その他の引当金	107	70
その他	573	535
固定負債合計	7,214	7,247
負債合計	27,327	26,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,758	1,473
自己株式	38	39
株主資本合計	19,529	18,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	141
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	324	298
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,203
純資産合計	20,688	19,447
負債純資産合計	48,016	46,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	31,104	28,207
売上原価	27,236	25,991
売上総利益	3,868	2,215
販売費及び一般管理費	3,235	3,086
営業利益又は営業損失()	632	870
営業外収益		
受取配当金	72	78
受取賃貸料	57	55
その他	42	26
営業外収益合計	172	161
営業外費用		
支払利息	36	46
売上債権売却損	12	12
たな卸資産処分損	11	5
出向者人件費負担金	24	25
その他	15	22
営業外費用合計	100	112
経常利益又は経常損失()	705	822
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	73	2
補助金収入	1	-
特別利益合計	78	3
特別損失		
固定資産処分損	297	123
固定資産圧縮損	1	-
投資有価証券売却損	-	4
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	298	127
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	485	946
法人税、住民税及び事業税	53	13
法人税等調整額	214	106
法人税等合計	268	119
四半期純利益又は四半期純損失()	216	1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	216	1,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	216	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	18
退職給付に係る調整額	38	25
その他の包括利益合計	138	44
四半期包括利益	78	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	1,021
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	133百万円	229百万円
支払手形	58	30
電子記録債務	122	180
営業外支払手形	97	65

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は786百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	798	741
計	843	786

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	116百万円	198百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,172	2,751

4 偶発債務

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所(以下「神戸製鋼」という)及び当社を含む同社グループは2017年11月にカナダ国において訴訟を提起されました。

2019年6月に和解金1,950千カナダドル(約163百万円)を原告を含むクラス構成員(2002年から2018年の間に、(1)特定の自動車メーカーが製造した新車若しくは中古車を購入又はリースにより使用し、又は(2)被告が製造した自動車向け金属製品を含む自動車部品又は補修部品を購入した、カナダ国在住のすべての者)に対して支払うことで神戸製鋼が合意しました。

なお、和解金のうち、当社負担額は今後神戸製鋼との協議により決定するため、未定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,363百万円	1,415百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,723	7,801	1,579	31,104	-	31,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	30	2	186	186	-
計	21,878	7,832	1,581	31,291	186	31,104
セグメント利益又は損失()	144	508	19	632	-	632

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,317	6,507	1,381	28,207	-	28,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	26	-	143	143	-
計	20,434	6,533	1,381	28,350	143	28,207
セグメント利益又は損失()	1,011	140	0	870	-	870

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	14円80銭	72円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	216	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	216	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,656	14,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。